

11 「視点」松本晃 カルビー会長兼CEO

14 スペシャルインタビュー 創業のDNAに立ち戻り、オーナーの教えを伝承実践

芳井敬一 大和ハウス工業社長

特集

社会課題で

儲ける!

22 総論 グローバリズムとどう折り合いをつけるのか

24 なぜ、よしもとは社会課題と向き合うのか

大崎洋 吉本興業共同代表取締役CEO

28 「産業を持続可能に」 笹谷秀光 伊藤園顧問

茶葉から茶殻までバリューチェーン全体で価値を創造する

30 「CSV経営」 キリンホールディングス

持続可能な経営は、持続可能な地域が支えている

32 「健康寿命を延ばす」 ファンケル

人生100年時代の健康問題に取り組む

34 「過疎地の課題解決」 ヤマト運輸

世の中に貢献する中で商売を広げていく

36 「地域産業を生み出す」 吉本興業

沖縄にエンターテインメント産業を

38 「ローカルと金融」 吉澤保幸 場所文化フォーラム名誉理事

社会課題を解決する金融モデルは、懐かしい過去に学ぶべき

特集2

オフィス革命

仕事場を変える、働き方が変わる

76 総論 創造性を高めるオフィスは「コスト」ではなく「投資」

78 オフィスが変わると意識が変わる DENA／三菱UFJ信託銀行／CROON／クレディセゾン

84 スタートアップ企業でも 高機能オフィスに入居可能に

86 移転を考えている経営者必読 オフィス革命で失敗しない法

宇佐神慎 翔栄クリエイティブ社長

88 胃袋をつかめ！ 社員食堂ブームの裏側

レポート

44 史上最高益でも原価低減 豊田章男の「原点回帰」

47 成長戦略再考を迫られた富士通の苦境

50 市場規模はバブル前に逆戻り 規模より知恵を問われるビール商戦

53 7兆円M&Aを仕掛けた武田薬品の野望とリスク

124 政知巡礼 自民党は重い責任を背負う自覚を持たなければならない

菅原一秀 衆議院議員

132 わたしの故郷「島根県」 中村俊郎 中村ブレイス会長

菅田昭充 商船三井名誉顧問

カンパニーレポート

56 1&Dホールディングス 大阪発食へ放題焼肉ダイニング

136 燦々トーク ゲスト 小林照子 美容研究家

120 著者が語るほんのヒトトキ

「データでいのちを描く」テレビディレクターが自分でAをつくられたわけ

阿部博史

91 特別企画 企業最前線2018

128 FACE 松本俊人 アズ企画設計社長

- 60 WORLD INSIGHT ● 広木 隆
- 62 中東を読む ● 高橋和夫
- 63 中国は今 ● 柯 隆
- 64 永田町ウォッチング ● 山田厚俊
- 66 霞が関番記者レポート
- 70 ひじりみち ● 松本紹圭
- 72 発掘!! 慧眼の士 ● 加来耕三
- 98 女の選択 ● 水無田気流
- 100 ゴルフここが聞きたい ● 中村龍明
- 102 心臓突然死を防ぐ12の掟 ● 小川 聡
- 103 100年人生マネジメント ● 藤田紘一郎
- 104 スポーツインサイドアウト ● 二宮清純
- 58 大学シリーズ名門の系譜 ● 京都大学
- 89 フォトレポート ● 塚田農場プラス
- 90 経済界倶楽部 東京・横浜4月例会
- 108 企業EYE
- 115 クローズアップ ● タープ不動産情報、ヤギグローバルジャパン、日本経営承継支援、ECL
- 116 HEADLINE
- 121 書評
- 122 エンタメK
- 138 From EDITOR

経済界

2018.7 No.1106

経営者のためのビジネス情報サイト「経済界電子版」

http://net.keizaikai.co.jp PCだけでなく、スマートフォンとタブレットにも対応しています。

表紙デザイン=アートディレクター 陶山 浩 本文デザイン=オオノデザイン 表紙写真=高橋良美

大和ハウス工業社長

芳井敬一

創業のDNAに立ち戻り、
オーナーの教えを伝承・実践

聞き手 = 村田晋一郎 Photo = 佐々木 伸



健康問題

自然災害

高齡化社会

人手不足

環境破壊

子供の貧困

格差社会

特集

社会課題で **儲**ける!

人口減少、限界集落、耕作放棄地など、日本は多くの社会課題を抱えている。世界に先んじて急速な高齢化が進んでいることもあり、世界も日本がこの問題にどう立ち向かっていくのかを注視している。そのなかで、CSV (Creating Shared Value) といった経済利益と社会課題解決の両立をはかる動きが広まってきている。では実際に、儲けは出ているのか、社会課題に向き合うことで得られるものはどんなことか、先進企業の取り組みを追った。



総論 グローバリズムと どう折り合いをつけるのか



地域社会との向き合い方 企業は忘れてはいけない

3月決算の多くの企業が、2017年度の決算発表を行っている。日本経済新聞によれば、5月1日までに決算発表を行った金融を除いた上場企業の売上高は約560兆円にもなっており、純利益も28兆7856億円と、直近5年間で3倍にまで膨らんでいるという。かつての強い日本企業の姿を彷彿とさせるが、当時と違うところは、基盤である日本社会の状況がかつてないほどの厳しさにおかれています。

いちばんの要因は、人口が減り、高齢化が進んでいること。団塊の世代などの人口ボーナスがあったことにより、急速な高齢化となっており、急速な高齢化となっており、生産労働人口も減りつつある。1960年に5%程度だった65歳以上の割合は、100年後、今から42年後の2060年には40%にまで増える。AIなどの技術で省人化は行われているものの、現状では多くの産業で人材不足が深刻化しており、解決のめどはたっていない。

農業や漁業といった一次産業でも後継者がおらず、耕作放棄地や里山の減少など、新たな問題の引き金となっており、こうした多くの社会課題が日本を覆っている。単純に考えれば、世界は人口爆発で困っているのだから、移民を受け入れればという話になるのであるが、これもまた簡単な話ではない。

そうした中で、こうした社会課題に企業がビジネスの手法で取り組む動きが始まっている。寄附や社会的責任といったスタンスでの課題解決であれば、いくら、足下の社会状況が悪化しているからといっても、短期的な利益を生むことが難しいため、株主次第だが、業績の下降と比例して活動は弱まる。また、利益の最大化を図ることで、多額の納税を行い、それが国家によって再配分され、社会の課題を解決する、という議論もあるが、プライマリーバランスですらなかなか黒字化できない状況では、できることも限られる。

しかし、社会課題をビジネスとして解決できれば話は違う。そもそもビジネスは世の中の課題に応えたものであると考えれば、新たなチャン